

2011.5.19

「日建連電力対策自主行動計画」に基づく 削減目標設定について

(社)日本建設業連合会は、5月13日の政府による、東京電力、東北電力管内全域における需要抑制率を15%削減することを受けて、既に策定した削減目標設定について別紙のとおりとしたいとする考え方を会員企業に周知しました。

今後も、日建連では、大規模停電回避のため可能なあらゆる方策を講じることが国民的責務であるとの認識に立ち、全会員企業の協力の下、積極的に節電に取り組んでいくことにしています。

「政府の方針決定に応じた目標」

東京電力および東北電力管内の全会員の使用電力を昨年比で15%程度以上削減することを必達とし、25%程度以上削減に向けて努力する。

[担当] 総務部 佐沢(電話:03-3553-0701)

日建連発第 54 号
平成 23 年 5 月 19 日

法人会員 社長 殿

社団法人 日本建設業連合会
会長 野村 哲也

「日建連電力対策自主行動計画」に基づく
各社別電力対策行動計画作成に当たっての削減目標設定の考え方について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当会の活動について格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、『「日建連電力対策自主行動計画」に基づく各社電力対策行動計画作成および提出のお願い』(日建連発第 37 号)により、各社別の「電力対策行動計画」の作成をお願いしているところですが、その後、5 月 13 日に開催された政府の電力需給緊急対策本部において、東京電力、東北電力管内全域において、目標とする需要抑制率を 15%とすることが正式に決定されました。

これに対して、日本経団連は予期しない大規模停電を防ぐためとして、今夏の節電目標について当初の 25%を維持する旨表明し現在に至っております。

つきましては、「日建連電力対策自主行動計画」における目標設定の考え方を以下のとおりといたしますので、各社別の「電力対策行動計画」の作成にあたり、ご考慮いただきますよう改めてお願い申し上げます。

敬具

記

1. 当初の目標

東京電力及び東北電力管内の全会員の使用電力を昨年比で 25%程度以上削減することを目標とする。

2. 政府の方針決定に応じた目標

東京電力及び東北電力管内の全会員の使用電力を昨年比で 15%程度以上削減することを必達とし、25%程度以上削減に向けて努力する。

* 上記の扱いに伴い、東北電力管内の目標達成が難しい場合の東京電力管内での調整(上乘せ)は行わないこととする。

以上